



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

東

上場会社名 アグロ カネショウ株式会社 上場取引所

コード番号 4955 URL <http://www.agrokanesho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎引 博敬 (TEL) 03 (5570) 4711

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部経理部長 (氏名) 高橋 美樹

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 平成28年9月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	8,263	2.1	1,512	△10.0	1,468	△17.3	878	△9.2
27年12月期第2四半期	8,093	4.7	1,681	7.2	1,775	13.7	967	△22.6

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △12百万円(-%) 27年12月期第2四半期 703百万円(△40.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	68.70	—
27年12月期第2四半期	74.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	23,261	17,676	64.6
27年12月期	25,699	18,526	60.2

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 15,034百万円 27年12月期 15,466百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	22.00	22.00
28年12月期	—	10.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	12.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,133	3.7	1,786	△26.2	1,836	△30.5	923	△36.5	72.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年12月期2Q	13,404,862株	27年12月期	13,404,862株
28年12月期2Q	768,664株	27年12月期	367,586株
28年12月期2Q	12,788,293株	27年12月期2Q	13,037,384株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策などを背景に、企業収益や雇用情勢の改善が継続し、個人の消費マインドも持ち直しの動きも見られるなど、緩やかな回復基調で推進していた中、今年に入ってから円高となり、日経平均株価も続落しました。日銀が金融緩和策を推進し、マイナス金利政策を導入することで、企業が資金調達しやすい環境となりましたが、経営環境はより一層不透明感を増しております。また世界経済は、中国及び新興国の成長鈍化が続き、英国のEU離脱問題と先行き不透明感が強まりました。

現在、農業を取り巻く環境は、政府の掲げる「攻めの農政」に基づき様々な分野において変革が進められています。一方、農業経営に関し、米価下落の影響などにより、農家の生産コスト削減の意識が拡大しております。また、昨年大筋合意したTPPの今後の方向性も懸念される材料の一つになります。重ねて4月に発生した熊本地震や、梅雨時期の局地的豪雨で大きな被害が発生したところもあり、農作物への影響が心配されております。このような農業情勢の中、国内農業業界においては、全体で前年同期とほぼ同等の販売実績となっております。

このような状況のもと当社グループは、主に野菜に利用される土壌消毒剤中心に、基本方針であります地域密着・農家密着型営業を展開し、現場のニーズの把握と技術普及活動を積極的に実施したことで、前年同四半期を上回る売上高を達成致しました。

一方、研究開発費の増加、円高基調による為替差損等、利益を圧縮する要因もありました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は82億6千3百万円（前年同四半期比1億7千万円の増加、前年同四半期比2.1%増）、営業利益は15億1千2百万円（前年同四半期比1億6千8百万円の減少、前年同四半期比10.0%減）、経常利益は14億6千8百万円（前年同四半期比3億7百万円の減少、前年同四半期比17.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億7千8百万円（前年同四半期比8千9百万円の減少、前年同四半期比9.2%減）となりました。

なお、当社グループの売上高は事業の性質上、業績に季節的変動があり、第1四半期及び第2四半期連結累計期間の売上高が他の四半期連結累計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は232億6千1百万円（前連結会計年度比24億3千7百万円の減少、前連結会計年度比9.5%減）となりました。これは主に売上増加により売上債権が17億7千3百万円増加した一方、たな卸資産が5億7千2百万円減少したことと、主に配当金等の支払、前連結会計年度末より円高に振れたことにより海外連結子会社の現金及び預金が減少したことで、現金及び預金が29億1千9百万円減少、前連結会計年度末に計上されていた東京電力ホールディングス株式会社（旧東京電力株式会社）からの当社福島工場のたな卸資産の廃棄に係る費用の賠償金が入金されたこと等により、その他の流動資産が9億1千1百万円減少したことによるものです。

(負債及び純資産)

当第2四半期連結会計期間末における負債は55億8千4百万円（前連結会計年度比15億8千7百万円の減少、前連結会計年度比22.1%減）となりました。純資産は176億7千6百万円となりました。これは主にたな卸資産からの原価算入により、今期の仕入額が相対的に減少したことで仕入債務が5億2千4百万円減少したことと、借入金が返済により1億4千3百万円減少、前連結会計年度末に計上されていた当社福島工場のたな卸資産の廃棄に係る費用等の減少により、その他の流動負債が10億9千4百万円減少した一方、利益の増加により、未払法人税等が1億4千5百万円増加したことによるものです。その結果、自己資本比率は64.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、105億2千6百万円（前年同四半期比1億5千2百万円の減少）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは5億8千7百万円の減少（前年同四半期比7億6千2百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益（14億6千8百万円）、減価償却費の計上（1億4千8百万円）、たな卸資産の減少（5億6千万円）による収入及び、売上債権の増加（19億4千万円）、仕入債務の減少（4億3千6百万円）法人税等の支払（3億3千6百万円）による支出であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは2億4千7百万円の減少（前年同四半期比2億6千1百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の預入（2億2千5百万円）、有形固定資産取得（4千5百万円）による支出であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは9億8千7百万円の減少（前年同四半期比4億2百万円の減少）となりました。これは主に、自己株式の取得（3億7千7百万円）、配当金の支払（2億8千6百万円）による支出であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等に基づいて予測し作成したものであり、リスクや不確定要素が含まれております。

従いまして、実際の業績は、当社グループを取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等、今後様々な要因によって、記載の金額の予想数値と異なる可能性がありますのでご承知おきください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,446,120	10,526,422
受取手形及び売掛金	4,378,990	6,152,086
商品及び製品	1,923,761	1,384,277
仕掛品	241,429	146,917
原材料及び貯蔵品	1,162,188	1,223,374
繰延税金資産	162,986	311,632
その他	1,310,049	398,426
貸倒引当金	△25,999	△32,364
流動資産合計	22,599,528	20,110,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,368,720	1,354,568
機械装置及び運搬具(純額)	182,987	157,819
土地	552,453	552,453
その他(純額)	81,221	85,746
有形固定資産合計	2,185,382	2,150,589
無形固定資産		
のれん	450,000	390,000
その他	38,021	35,119
無形固定資産合計	488,021	425,119
投資その他の資産		
投資有価証券	185,905	150,850
長期預金	—	203,820
繰延税金資産	52,622	47,393
その他	273,637	200,035
貸倒引当金	△85,754	△26,800
投資その他の資産合計	426,411	575,300
固定資産合計	3,099,815	3,151,008
資産合計	25,699,343	23,261,782
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,149,769	1,625,421
1年内返済予定の長期借入金	286,800	279,200
未払法人税等	802,011	947,372
賞与引当金	41,439	68,670
その他	2,137,235	1,042,760
流動負債合計	5,417,257	3,963,425
固定負債		
役員退職慰労引当金	499,482	513,044
長期借入金	135,800	—
退職給付に係る負債	317,745	323,357
その他	802,358	785,036
固定負債合計	1,755,386	1,621,437
負債合計	7,172,643	5,584,862
純資産の部		
株主資本		

資本金	1,809,177	1,809,177
資本剰余金	2,119,145	2,119,145
利益剰余金	11,477,546	12,069,297
自己株式	△145,557	△523,381
株主資本合計	15,260,312	15,474,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,250	61,857
繰延ヘッジ損益	△2,403	△1,242
為替換算調整勘定	83,109	△545,398
退職給付に係る調整累計額	41,063	45,292
その他の包括利益累計額合計	206,019	△439,492
非支配株主持分	3,060,369	2,642,172
純資産合計	18,526,700	17,676,919
負債純資産合計	25,699,343	23,261,782

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	8,093,151	8,263,374
売上原価	4,645,254	4,712,411
売上総利益	3,447,896	3,550,963
販売費及び一般管理費	1,766,882	2,038,199
営業利益	1,681,014	1,512,763
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,743	8,054
受取地代家賃	8,104	8,034
為替差益	69,570	—
その他	10,858	4,743
営業外収益合計	101,276	20,832
営業外費用		
支払利息	5,935	3,472
為替差損	—	61,861
その他	901	261
営業外費用合計	6,837	65,595
経常利益	1,775,453	1,468,000
税金等調整前四半期純利益	1,775,453	1,468,000
法人税、住民税及び事業税	748,815	552,753
法人税等調整額	△143,714	△133,395
法人税等合計	605,101	419,357
四半期純利益	1,170,352	1,048,642
非支配株主に帰属する四半期純利益	202,407	170,073
親会社株主に帰属する四半期純利益	967,944	878,569

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,170,352	1,048,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,829	△22,393
繰延ヘッジ損益	1,903	1,160
為替換算調整勘定	△489,733	△1,044,030
退職給付に係る調整額	1,087	4,229
その他の包括利益合計	△466,913	△1,061,034
四半期包括利益	703,438	△12,391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	696,898	233,057
非支配株主に係る四半期包括利益	6,539	△245,449

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,775,453	1,468,000
減価償却費	151,229	148,937
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,183	27,230
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,016	△52,586
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,748	6,097
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,949	13,562
受取利息及び受取配当金	△12,743	△8,054
支払利息	5,935	3,472
為替差損益(△は益)	△19,772	52,379
売上債権の増減額(△は増加)	△2,420,532	△1,940,363
たな卸資産の増減額(△は増加)	127,296	560,384
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△25,174	933,959
仕入債務の増減額(△は減少)	△327,420	△436,906
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△237,110	△1,063,749
その他	8,591	29,545
小計	△964,247	△258,091
利息及び配当金の受取額	13,103	10,337
利息の支払額	△5,947	△3,483
法人税等の支払額	△393,293	△336,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,350,385	△587,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,241	△45,051
無形固定資産の取得による支出	—	△1,921
貸付金の回収による収入	5,003	5,003
定期預金の預入による支出	—	△225,428
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,761	△247,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△143,400	△143,400
自己株式の取得による支出	△33	△377,823
配当金の支払額	△351,452	△286,982
非支配株主への配当金の支払額	△84,814	△172,748
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,906	△6,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△584,607	△987,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	△481,971	△1,077,286
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,403,201	△2,899,698
現金及び現金同等物の期首残高	12,991,489	13,426,120
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	91,100	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,679,388	10,526,422

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。